

進化する個性派化学

昭和電工株式会社

2012年第1四半期 決算説明資料

2012年4月27日発表

取締役 執行役員 CFO

酒井 仁和

本資料は発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、市況や為替レートの変動などを含む様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

連結対象会社(前期末対比)

- 連結子会社 38社: △4社 サーマル・テクノロジー・コーポレーション・オブ・アメリカ
 ショウワ アルミナム タイランド カンパニーリミテッド
 ショウワ・アルミニウム・チェコ S.R.O.
 大洋昭和汽車空調(大連)有限公司 (全てアルミニウムセグメント)
- 持分法適用会社 18社: 増減なし

主要諸元

(期中平均)

	2011年1-3月	2012年1-3月	増減
■ 為替レート ※ (円/US\$)	82.3	79.3	3.0円高
■ 国産ナフサ (円/KL)	52,500	54,000	1,500
■ アルミ地金LME (US\$/T)	2,524	2,215	△309

※11年12月31日期末レート77.7円 12年3月31日期末レート82.2円
 ⇒ 4.5円安

連結業績の概要

(億円)

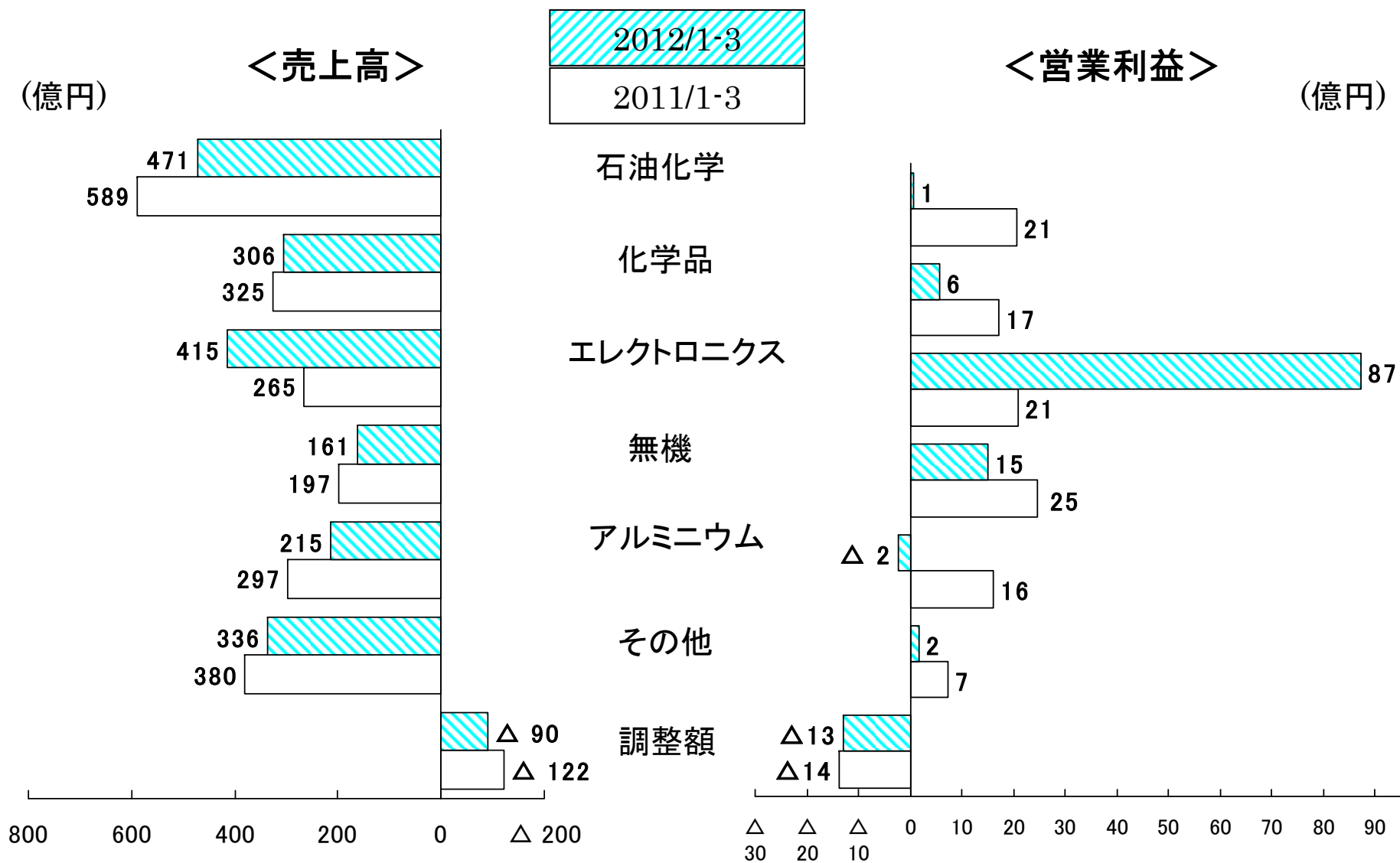
	2011/1-3	2012/1-3	増減
売上高	1,930	1,814	△117
営業利益	94	95	2
営業外損益	△14	△12	2
金融収支	△11	△9	2
持分法投資損益	5	5	0
為替差損益	1	△0	△1
その他	△8	△7	1
経常利益	79	83	4
特別利益	5	3	△1
特別損失	△43	△16	26
税金等調整前四半期純利益	41	70	29
法人税等	△8	△13	△4
少数株主損益調整前四半期純利益	33	58	25
少数株主損益	△7	△4	2
四半期純利益	26	53	28

特別損益の内訳

(億円)

	2011/1-3	2012/1-3	増減
■特別利益	5	3	△1
●事業譲渡益	1	1	0
●その他	4	2	△2
■特別損失	△43	△16	26
●固定資産除売却損	△4	△3	0
●減損損失	△1	△4	△3
●東日本大震災関連損失	△26	—	26
●その他	△12	△9	3
■特別損益	△38	△13	25

セグメント別業績の概要



連結売上高差異内訳

(億円)

	2011年 1-3月	2012年 1-3月	増減	項目
石油化学	589	471	△118	オレフィン:減収(数量減、需給緩和・設備不具合) 有機:減収(酢ビ・酢エチ数量減)
化学品	325	306	△18	機能性高分子:小幅減収(数量減) 産業ガス:減収(水素・窒素数量減) 基礎化学品:減収(AN減収、苛性ソーダ・アンモニア増収、 クロロプレンゴム前年同期並み) 情報電子化学品:前年同期並み
エレクトロニクス	265	415	150	HD:増収(数量増、能力増強が寄与) 化合物半導体:前年同期並み レアアース:増収(価格上昇)
無機	197	161	△36	セラミックス:減収(電子材料向け数量減) 電極:前年同期並み(米国:増収、単体:円高により減収)
アルミニウム	297	215	△83	コンデンサー用高純度箔:減収(数量減) 押出・機能材、アルミ缶:前年同期並み 熱交換器:減収(自動車空調用事業を譲渡) ショウテック:増収(数量増)
その他	380	336	△44	リチウムイオン電池関連材料:減収(数量減) 昭光通商:減収(金属事業等)
調整額	△122	△90	32	
合計	1,930	1,814	△117	

連結営業利益差異内訳

(億円)

	2011年 1-3月	2012年 1-3月	増減	項目
石油化学	21	1	△20	オレフィン:減益(数量減) 有機:減益(酢ビ・酢エチ数量減)
化学品	17	6	△12	機能性高分子:前年同期並み 産業ガス:僅かに減益(数量減) 基礎化学品:減益(AN数量減、クロロプレンゴム原価高) 情報電子化学品:減益(原価高)
エレクトロニクス	21	87	66	HD:増益(数量増、能力増強が寄与) 化合物半導体:増益(コストダウン) レアアース:増益(価格上昇)
無機	25	15	△10	セラミックス:減益(電子材料向け数量減) 電極:小幅減益(米国:増益、単体:円高により減益)
アルミニウム	16	△2	△19	コンデンサー用高純度箔:減益(数量減) 押出・機能材:僅かに減益 熱交換器:減益(自動車空調用事業を譲渡) ショウテック:小幅増益 アルミ缶:前年同期並み
その他	7	2	△6	リチウムイオン電池関連材料:減益(数量減) 昭光通商:減益(金属事業等)
調整額	△14	△13	1	
合計	94	95	2	

連結貸借対照表

(億円)

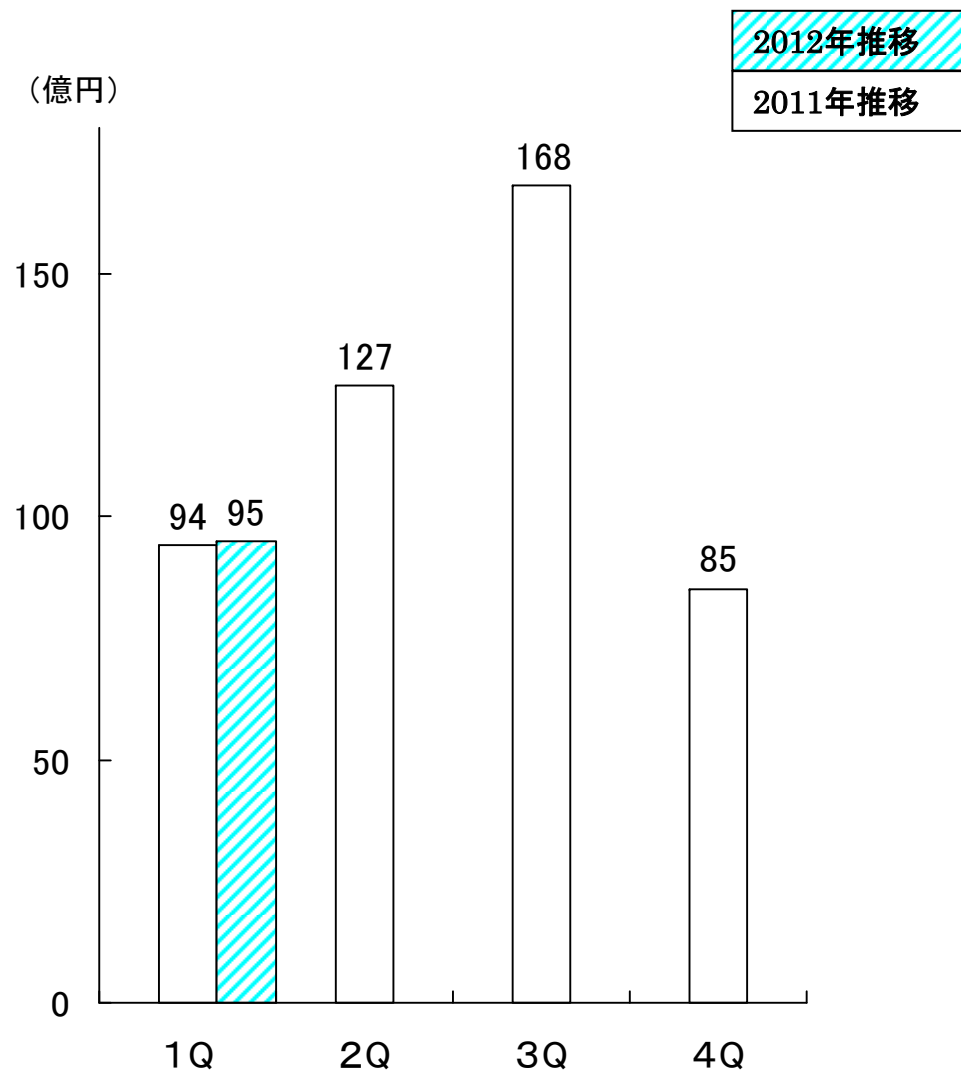
資産	2011年 12月末	2012年 3月末	増減	負債・純資産	2011年 12月末	2012年 3月末	増減
現預金	552	434	△118	営業債務	1,172	1,133	△38
営業債権	1,394	1,418	24	有利子負債	3,473	3,564	91
たな卸資産	1,237	1,304	67	退職給付引当金	247	245	△3
その他	296	369	72	その他	1,564	1,487	△76
流動資産計	3,479	3,524	45	負債計	6,456	6,429	△26
建物・構築物	842	838	△5	資本金	1,406	1,406	—
機械装置・運搬具	1,235	1,223	△12	資本剰余金	622	622	0
土地	2,549	2,546	△2	利益剰余金	489	489	1
他有形固定資産	198	197	△1	自己株式	△1	△1	0
有形固定資産計	4,824	4,804	△20	株主資本計	2,515	2,516	1
無形固定資産	111	108	△4	その他有価証券評価差額金	△49	△21	29
投資その他の資産	999	1,026	27	繰延ヘッジ損益・為替換算調整勘定	△229	△169	60
(内、投資有価証券)	596	674	78	土地再評価差額金	282	282	0
				その他の包括利益累計額合計	4	93	88
				少数株主持分	438	424	△15
固定資産計	5,934	5,937	3	純資産計	2,957	3,032	74
資産合計	9,413	9,461	48	負債・純資産合計	9,413	9,461	48

総資産・有利子負債・D/Eレシオ・自己資本比率

	2011年12月末	2012年3月末	増減
■ 総資産	9,413億円	9,461億円	48億円
■ 有利子負債	3,473億円	3,564億円	91億円
■ D/Eレシオ	1.17倍	1.18倍	0.01p増
■ 自己資本比率	26.8%	27.6%	0.8p増

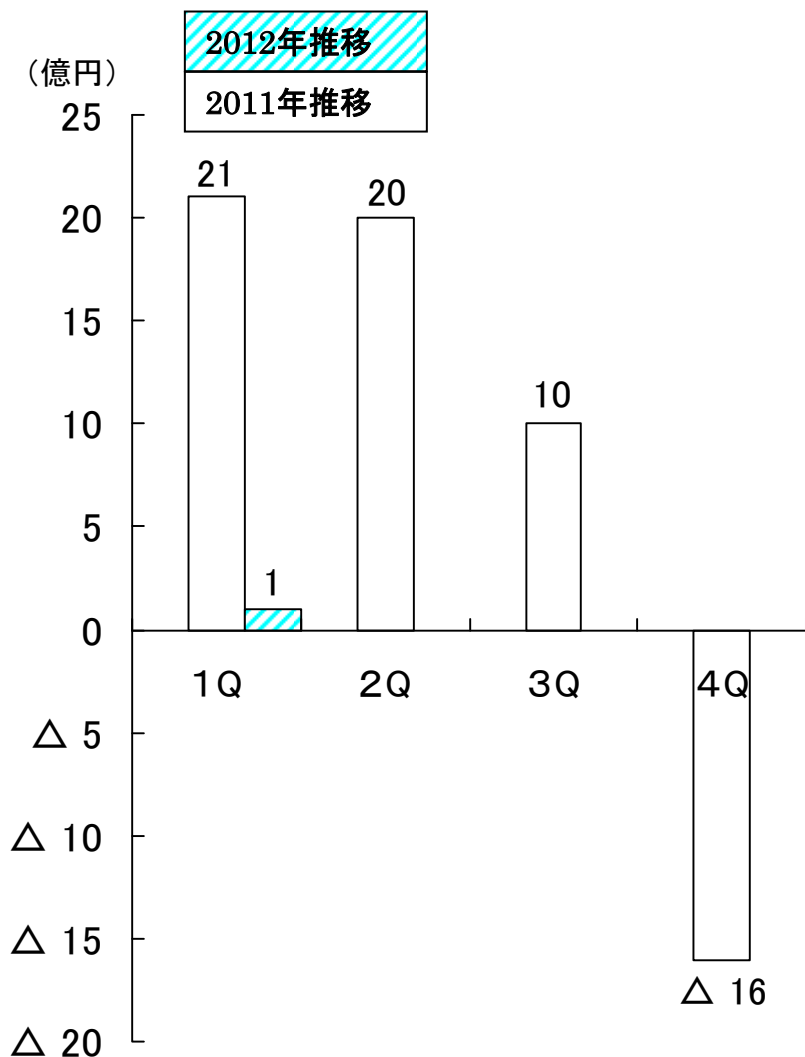
(ご参考) 四半期別連結営業利益推移

■ 全 社

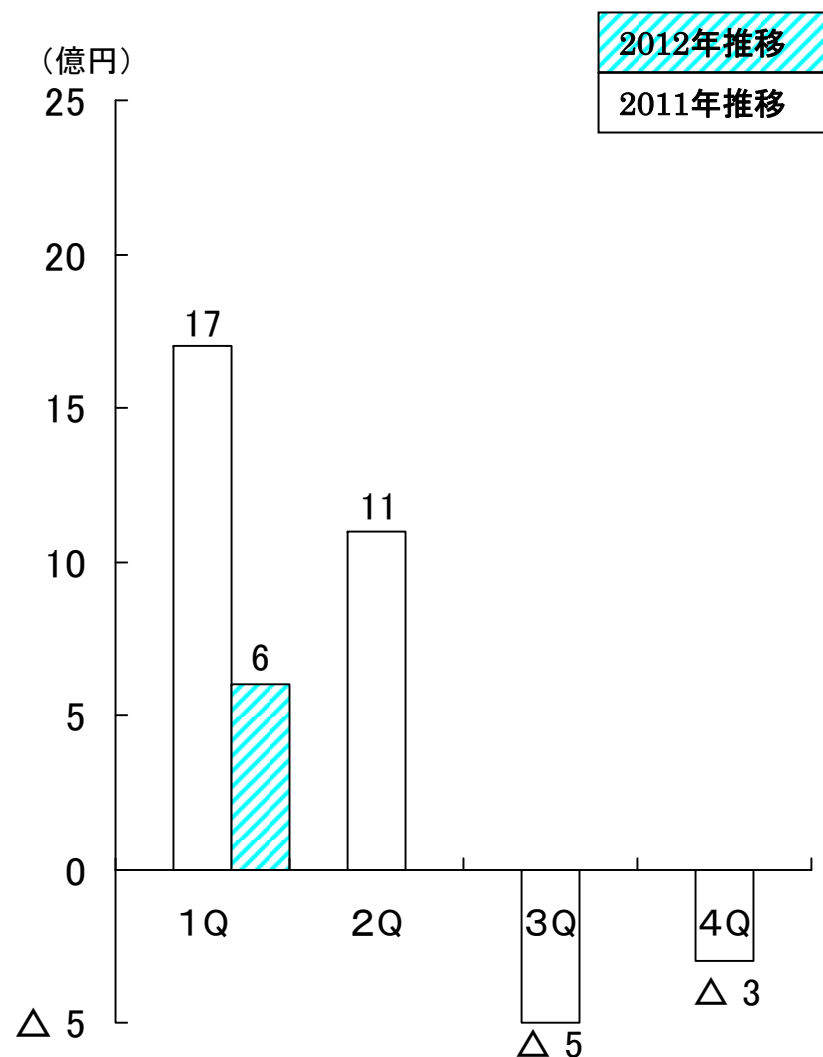


(ご参考)セグメント別営業利益推移

■石油化学セグメント

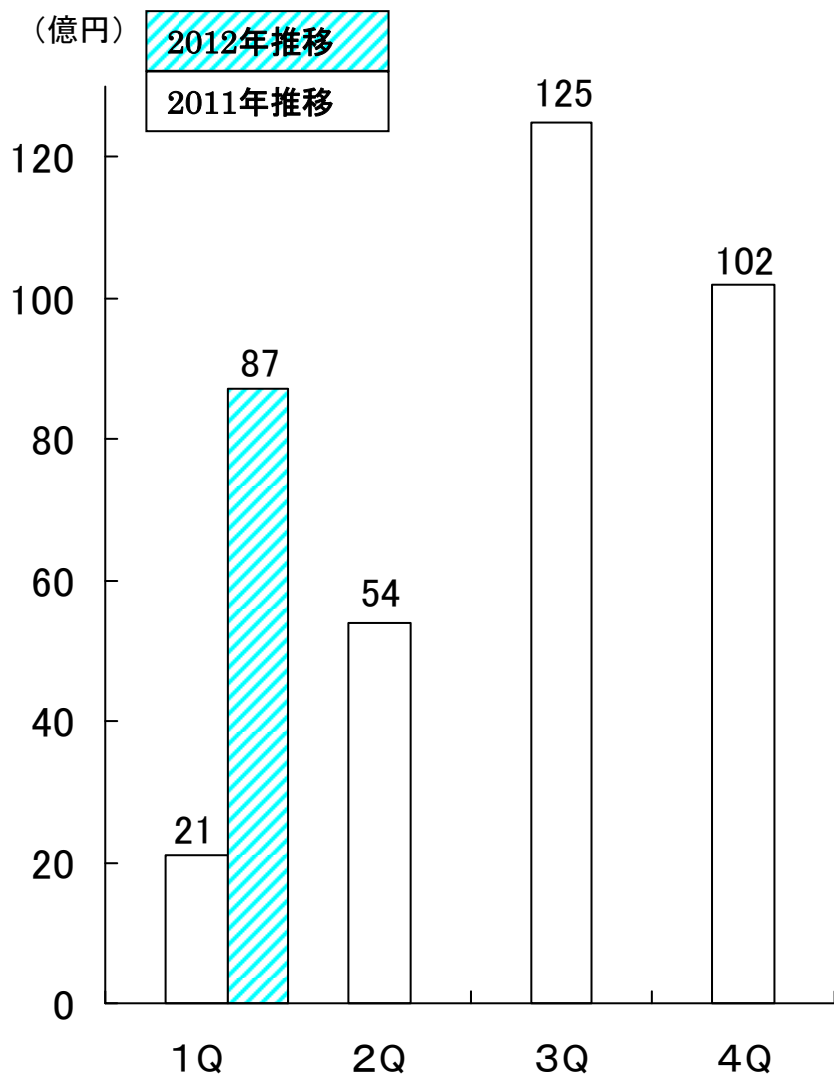


■化学品セグメント

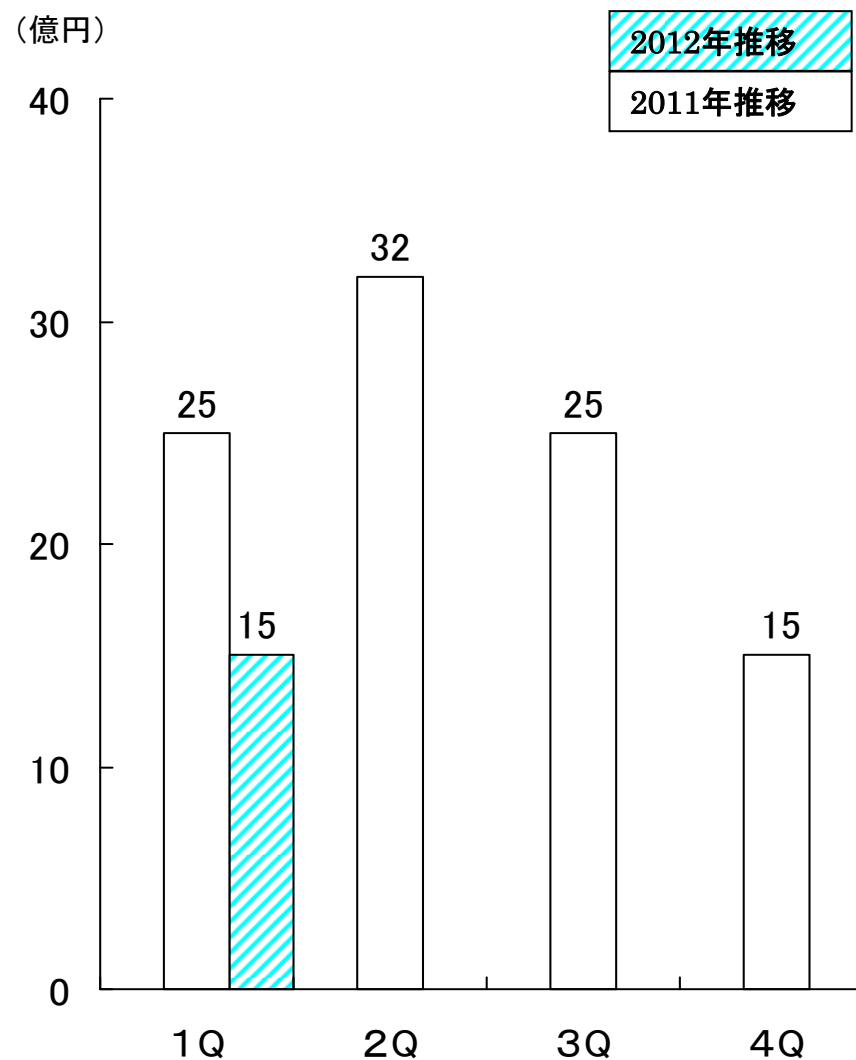


(ご参考)セグメント別営業利益推移

■エレクトロニクスセグメント

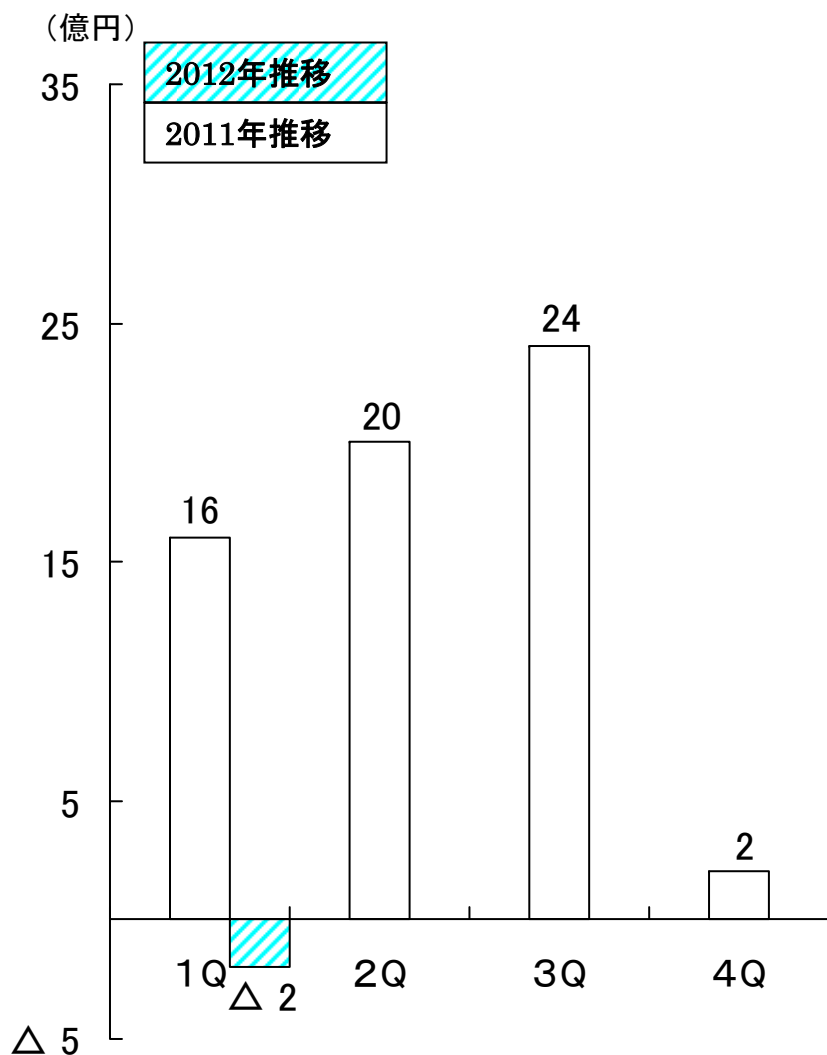


■無機セグメント

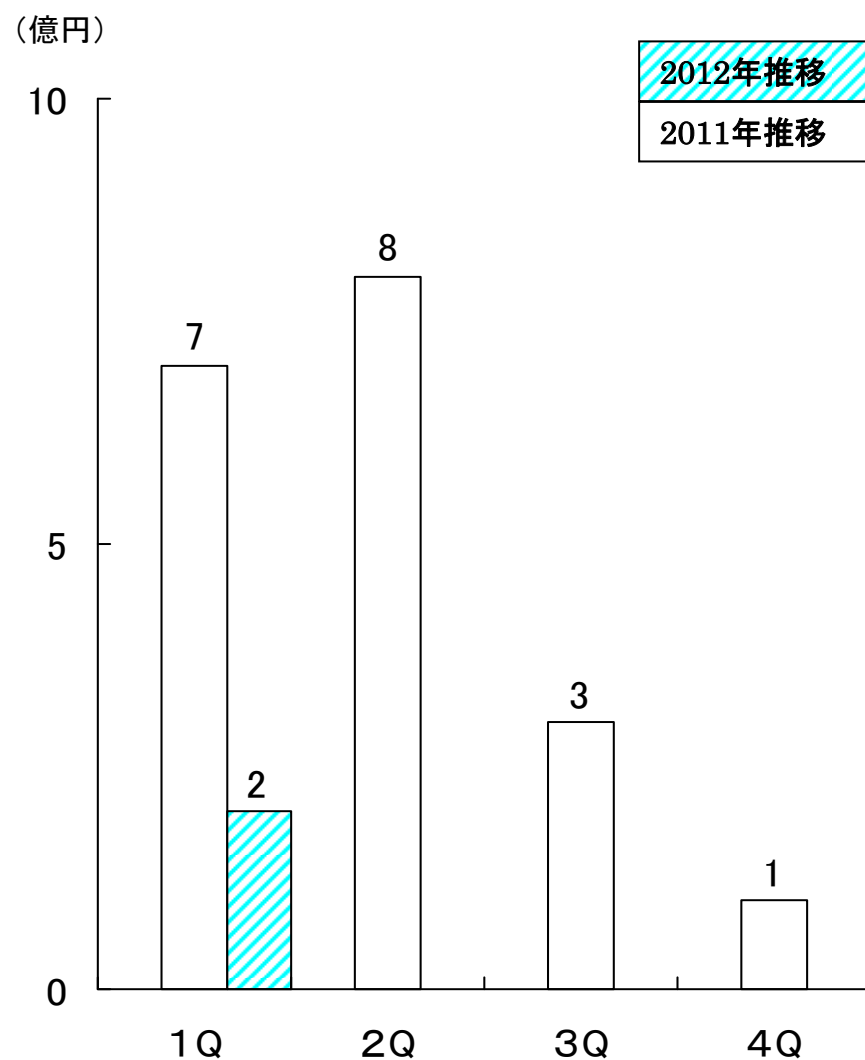


(ご参考)セグメント別営業利益推移

■ アルミニウムセグメント



■ その他セグメント



■ 石油化学セグメント

● エチレンプラントを一時停止

- ◆ 本年3月7日より定期修理中の大分コンビナートエチレンプラントにおいて、冷却工程に不具合が発生し補修が必要であることが判明したことから、生産の再開を当初予定の3月末から延期し生産を一時停止している。

■ 無機セグメント

● 中鋼集団四川炭素有限公司の持分を取得

- ◆ 電炉鋼生産時の必須消耗部材として使用される黒鉛電極について、中国およびアジアにおける本事業の拡大を図るため、本年4月に中鋼集団四川炭素有限公司(中国四川省)の持分67%を親会社である中国中鋼集团公司より取得することに合意し関連契約書に調印した。今後、関係政府機関の批准を経て、同社を当社子会社とする予定。
黒鉛電極生産能力は、同社の年産2万2千トンを加え、既存の日本・米国拠点と合わせて年産12万7千トンとなる。また、2013年中の米国拠点の設備増強完了により年産15万7千トンに拡大し、世界有数の黒鉛電極サプライヤーとしての地位を確固たるものとする。

■ アルミニウムセグメント

● 高純度アルミ箔の中国生産拠点を起工

- ◆ アルミ電解コンデンサーの主要材料である高純度アルミ箔の事業強化の一環として、中国での生産拠点の新設を決定しており、本年3月に中国江蘇省南通市の建設予定地にて本拠点の起工式を実施。本拠点は堺事業所から供給する高純度箔地の最終加工までを行い、中国国内に販売する計画で、生産開始は2013年後半を予定。経済成長が続く中国では、家電製品から輸送機器まで幅広く使用される電解コンデンサー市場の拡大が見込まれている。現地拠点の新設等により高純度アルミ箔の需要拡大にタイムリーに対応する。

● 自動車空調用熱交換器事業を譲渡

- ◆ コンデンサーやエバポレーター等のアルミニウム製自動車空調用熱交換器事業について、本年1月に本事業に関する子会社「(株)サーマル・テクノロジー」株式の60%を(株)ケーヒンに譲渡した。なお、当社所有の残り40%の株式については2年後に(株)ケーヒンに譲渡する予定。